



学術情報基盤としての電子ジャーナルの安定的提供に向けて

京都大学図書館事務部長 長坂 みどり

はじめに

平成20年から、京都大学が購読している雑誌のうち、全学提供することが図書館機構で了承されている外国雑誌について、冊子体主体の契約から電子ジャーナル主体の契約に移行することが部局長会議で決まりました。この件について、現状の報告をします。

冊子体雑誌の購読中止が続き、毎年繰り返し経費負担等の検討が続けられてきました。多くの冊子体雑誌の購読を中止しているのに、それでも購読経費の総額が上がっていくことをストップさせることができていません（図1）。ちなみに、京都大学では、この5年間で購読している冊子体雑誌の約25%が減少しています。

外国雑誌高騰

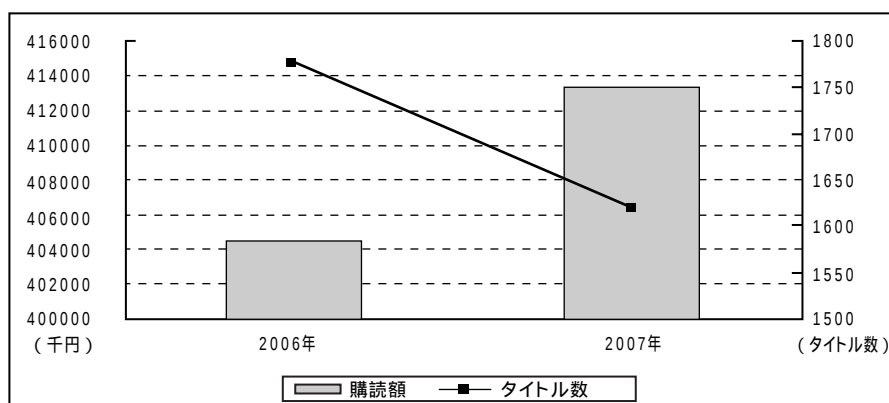
冊子体雑誌は毎年値上がりし、多くの部局で

京都大学の購読雑誌の現状

平成11年に図書館商議会で外国雑誌重複の見

図1：電子ジャーナル主体契約へ移行予定の外国雑誌
2006年、2007年比較

155種減っても900万円価格上昇！



直しと電子ジャーナル等の積極的導入の必要性が確認され、電子ジャーナルが導入されました。現在、電子ジャーナルは発行されるタイトル数が増え、電子ジャーナルのみを出版する雑誌も出現しています。電子ジャーナルに慣れた利用者の中から、「京大で冊子体を購読しているのに電子ジャーナルが見られないのはおかしい」といった不満の声もあります。雑誌の発行や契約方法にはいくつかのパターンがあり、下の図は、京都大学で購読している雑誌の状態を大まかに示しています(図2)。

大きく3つに分けられます。

- (1) 電子ジャーナルと冊子体の購読が連動しており、全学提供している雑誌(A、B)
- (2) 電子ジャーナルも冊子体もあるが、部局独自の購読で、契約が全学導入となっていない雑誌(C)
- (3) 電子ジャーナルが無い雑誌(D)

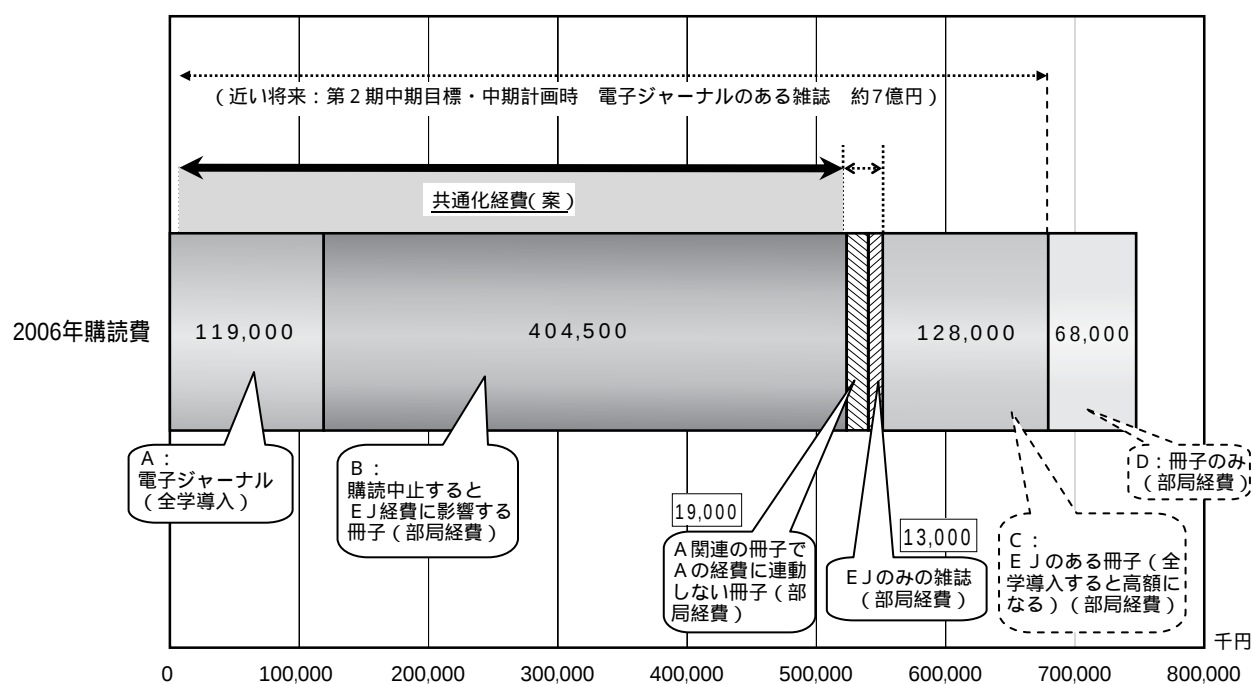
平成20年から電子ジャーナル主体に移行するのは、(1)の雑誌(A、B)です。

図書館機構では、従来から電子ジャーナルの取り扱いについて検討してきましたが、その値上がり分の経費負担の方策が主なテーマでした。昨年度から図書館機構に基盤強化経費が措置され、電子ジャーナル関連経費の一部も配分していただくようになりましたが、根本的な対策を考えないと、上述したように冊子体を中止しても購読総額は減らず、その上電子ジャーナル経費が増額となる悪循環を断ち切ることができない状況となってきました。

図書館協議会における検討状況

平成18年度を通して、図書館機構では、電子ジャーナルを主体とする契約に移行することの是非、方策について検討を重ねてきました。全部局の意向調査を実施し、いろいろ試算も繰り

図2. 外国雑誌(電子、冊子)購読状況 2006年



返しました。

平成18年度当初は、電子ジャーナル主体に移行してもこれまでとあまり変化がないように、冊子体の購読を従来のまま継続する案が支持されていました。平成18年度末の検討結果では、現在冊子体を購読している雑誌については、京都大学に1部は冊子体を維持することになりました。しかし、経費分担について意見が分かれたうえ、経費問題については部局長会議の審議事項であるので、図書館機構の原案を部局長会議で、ご審議頂くことになりました。

部局長会議における審議状況

その結果、平成19年7月11日の部局長会議で、電子ジャーナルは時代の流れ、学術情報基盤であり、その整備・充実・強化は教育・研究のライフラインとして京都大学として実現することが早急の課題であるという共通認識の下に、「冊子体雑誌の購読維持が困難である現状では電子ジャーナル主体契約への移行は仕方がない。大学として全学提供する前述(1)の電子ジャーナルについての経費は図書館機構の共通化経費とする。ただし、冊子体の購読については、必要な部局の独自の判断・経費とすること」が了承されました。部局によって、冊子を継続したいところ、全学に冊子が1部しかないのではやむをえず購読継続しているができれば中止したい部局等、事情が異なるためです。こうして、

学術情報基盤として冊子体と電子ジャーナルが連動する全学提供の雑誌については、電子ジャーナル主体契約に移行し、その経費を図書館機構の共通化経費とする。

冊子体の購読については、部局の独自裁量とする。

の2点が部局長会議で承認され、速やかに平成20年の電子ジャーナル主体契約の準備に取りかかることになりました。平成20年から移行するためには本年7月中に部局の調査を終了し、契約事務の準備を開始する必要がある、附属図書

館に設置された外国雑誌業務センターにおいて準備を開始しています。なお電子ジャーナル主体契約に関連する雑誌の冊子体購読は、部局で独自にご判断いただきますが、電子ジャーナルと連動して購読することで値引きが可能になる場合も多くあります。この契約についても外国雑誌業務センターにおいて購読予約のとりまとめを行い、割引価格が適用されるよう手続きを進める予定です。

また、電子ジャーナル主体契約にかかる経費負担のあり方について、図書館機構からは全学提供の電子ジャーナルは大学の学術情報基盤であり、なんらかの全学的な経費の措置と、充実強化のための経費を強く要望しています。

部局長会議電子ジャーナルWGの設置

部局の経費分担については、旧来の部局と新規に創設された部局の差異、分野による利用の差異等によって、不公平感が生じるなど、検討すべき要因が多々あります。このため、総長から部局長会議に電子ジャーナルWGを設置し実現可能で有効な案を作成するように指示があり、財務委員会と図書館機構から各3名のメンバーを選出、それぞれの担当理事を交えて検討が開始されるということです。

図書館機構では、電子ジャーナル主体契約に移行することで、約9000タイトルの雑誌が安定的に提供でき、3千数百万円の経費節減が期待できると試算しています。

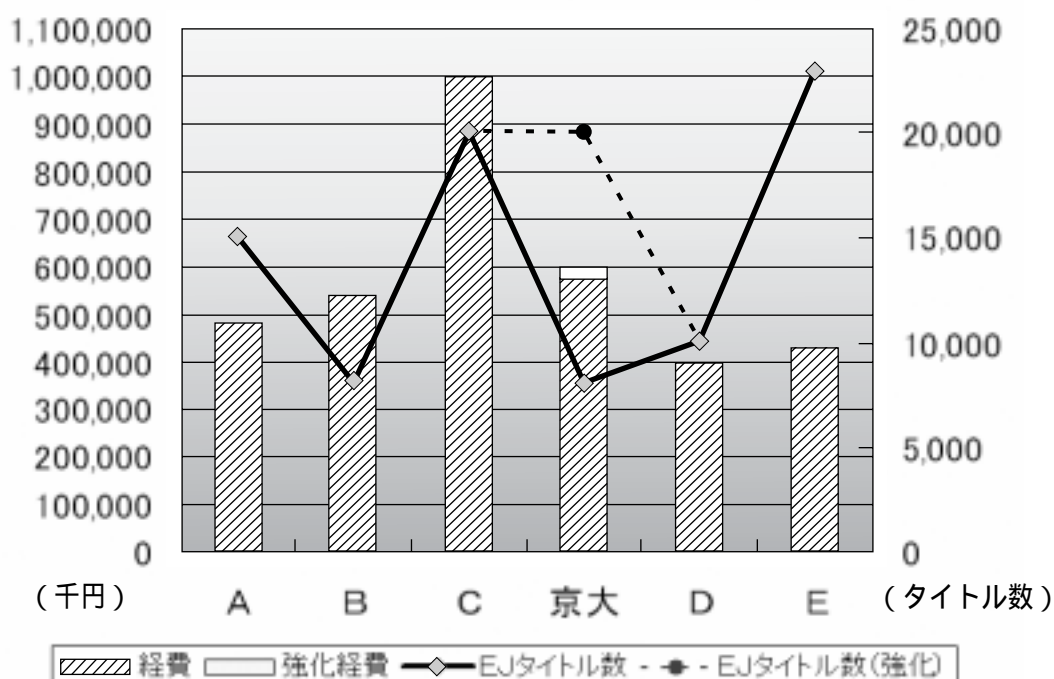
また、全学的な立場で出版社と契約交渉することで交渉力も強まり、比較的安価な追加経費支出によって大幅なタイトル増も期待でき、図書館機構としては、現在、2万タイトル水準への電子ジャーナルの充実・強化策を提案しています(図3)。

終わりに

電子ジャーナルの強化に疑問や不要の意見を投げかけられる向きもありますが、京都大学の現状は決して十分なものとは言えません。世界的レベルの大学と肩を並べていくために、京都大学の学

図3．国内他大学電子ジャーナル及び関連冊子比較

2007年5月



生・教員の皆様に豊かな情報をいつでもどこからでもご利用いただける環境を整備・提供することが図書館の使命だと考えております。

なお、図書館機構では、「京都大学図書館機構の基本理念と目標」を平成19年4月に策定しました。電子ジャーナルの整備・充実・強化は、目標(2)「学術情報基盤としてのコレクション

および情報サービス体制を構築するために、学術情報を適切に選定、収集、整理し、必要な研究開発を行い、それらへの最善のアクセスを提供する」一環として取り組んでおります。

皆様のご理解とご支援をお願い申し上げます。

(ながさか みどり)

京都大学の非購読誌に対する論文掲載の現状 (2004年)

掲載状況の例 Elsevier社

	購読誌に掲載された論文	非購読誌に掲載された論文	合 計	非購読誌の割合
論文数	1,043	421	1,464	28.8%
掲載雑誌種	241	172	413	41.6%

電子ジャーナルにアクセスできる環境は、非購読誌の利用のみならず、研究成果の発信の場・雑誌の選択幅を広げている。

電子ジャーナルは教育・研究のライフライン (利用例)

・E社 電子ジャーナル利用可能タイトル約1800種 (2006年)
内訳: 購読誌 547種
非購読誌 約1250種

・E社電子ジャーナル利用数 (2006年)

